

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第149期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ノザワ

【英訳名】 NOZAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野澤俊也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸(078)333 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井一弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸(078)333 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ノザワ東京支店
(東京都中央区新川一丁目24番8号(東熱新川ビル))
株式会社ノザワ名古屋支店
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号(IT名駅ビル2号館))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,768,737	18,316,548	21,469,667	19,253,558	17,756,053
経常利益 (千円)	362,000	700,319	979,747	368,318	200,224
当期純利益 (千円)	113,905	117,492	481,051	171,387	51,262
純資産額 (千円)	7,342,669	8,241,279	8,540,820	8,068,164	7,687,821
総資産額 (千円)	22,260,140	23,243,625	22,592,047	20,935,918	20,700,839
1株当たり純資産額 (円)	327.54	352.80	365.69	345.54	329.34
1株当たり当期純利益 (円)	5.07	5.15	20.59	7.34	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	35.5	37.8	38.5	37.1
自己資本利益率 (%)	1.6	1.5	5.7	2.1	0.7
株価収益率 (倍)	32.4	81.6	12.0	23.8	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,957	992,850	1,098,702	1,049,901	551,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,059	132,493	309,882	348,419	204,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,680	335,000	1,422,325	376,720	89,791
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	748,586	1,538,928	905,422	1,230,184	1,487,620
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	377 〔62〕	367 〔61〕	371 〔73〕	360 〔79〕	346 〔75〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	14,946,194	15,040,708	17,862,751	15,773,905	14,358,098
経常利益 (千円)	312,882	474,057	524,185	90,279	185,696
当期純利益 (千円)	167,544	381,342	207,264	34,886	44,074
資本金 (千円)	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000
発行済株式総数 (千株)	24,150	24,150	24,150	24,150	24,150
純資産額 (千円)	7,425,154	8,080,899	8,093,801	7,563,928	7,182,360
総資産額 (千円)	22,143,664	22,678,911	21,668,822	20,096,984	19,574,301
1株当たり純資産額 (円)	317.69	345.94	346.55	323.94	307.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2 ()	3 ()	4 ()	3 ()	2 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6.96	16.32	8.87	1.49	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	35.6	37.4	37.6	36.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.9	2.6	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	23.6	25.7	27.7	117.5	82.0
配当性向 (%)	28.7	18.4	45.1	201.3	105.8
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	359 〔59〕	344 〔57〕	345 〔64〕	333 〔69〕	319 〔66〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第147期の1株当たり配当額4円には、創業110周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	概要
明治30年8月	野澤幸三郎商店を創立。
明治39年3月	外国産石綿盤の輸入開始。
大正2年9月	石綿盤の国産化を企図して、初代社長野澤幸三郎が神戸市に於いて日本石綿盤製造株式会社を設立。同時に、兵庫県本山村(現神戸市東灘区甲南町)に工場建設着手。同4年8月製造開始。
昭和12年8月	門司市(現北九州市門司区)に門司スレート工場建設。
昭和14年9月	姉妹会社昭和セメント株式会社を吸収合併。
昭和19年10月	姉妹会社野澤石綿鉱業株式会社を吸収合併し、同時に、商号を野澤石綿興業株式会社に変更。
昭和23年8月	東京都森ヶ崎に東京スレート工場建設着手、同年11月運転開始。
昭和24年4月	商号を野澤石綿セメント株式会社に変更。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年5月	東京都蒲田にスレート工場建設着手、同年11月運転開始。同時に東京スレート工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和36年4月	埼玉県鶴ヶ島町にスレート工場建設着手、翌年1月運転開始。同時に、東京工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和39年6月	兵庫県播磨町に播州スレート工場建設着手。翌年10月運転開始。
昭和41年1月	滋賀興産株式会社にセメント部門を営業譲渡。
昭和41年8月	大阪証券取引所市場第二部に指定替え。
昭和43年3月	高砂市伊保町に高砂スレート工場建設着手。同年12月運転開始。
昭和44年3月	高砂工場新設に伴い、神戸工場閉鎖。
昭和44年10月	ノザワ興産株式会社を設立。
昭和44年12月	商号を株式会社ノザワに変更。
昭和45年6月	株式会社ジャック・エイム・ジャパンを設立。(ノザワ商事株式会社へ商号変更)
昭和45年9月	東京工場でアスロック(押出成形セメント製品)の製造開始。
昭和52年6月	東京工場をアスロック専門工場に転換。
昭和60年1月	播州工場にアスロック製造プラント建設着手、同年8月製造開始。
平成元年8月	埼玉県吉見町に埼玉工場建設着手。平成2年11月竣工、運転開始。東京工場閉鎖。
平成2年3月	埼玉県深谷市に新技術研究所建設着手。平成2年10月竣工。
平成3年7月	株式会社エスピーノザワ(現株式会社ノザワトレーディング)を設立。(現連結子会社)
平成6年12月	門司工場製造中止。
平成7年4月	北海道工場を分社化し、フラノ産業株式会社を設立。
平成11年7月	埼玉工場で住宅用軽量外壁材(押出成形セメント製品)の製造開始。
平成14年1月	フラノ産業株式会社を解散。
平成17年3月	ノザワ商事株式会社を解散。
平成17年4月	株式会社六甲スレートは株式会社ノザワ商事へ商号変更し、株式会社ノザワが100%出資する連結子会社となる。
平成17年10月	ノザワ興産株式会社を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ノザワ(当社)及び連結子会社2社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいる。

1 建築材料関連事業

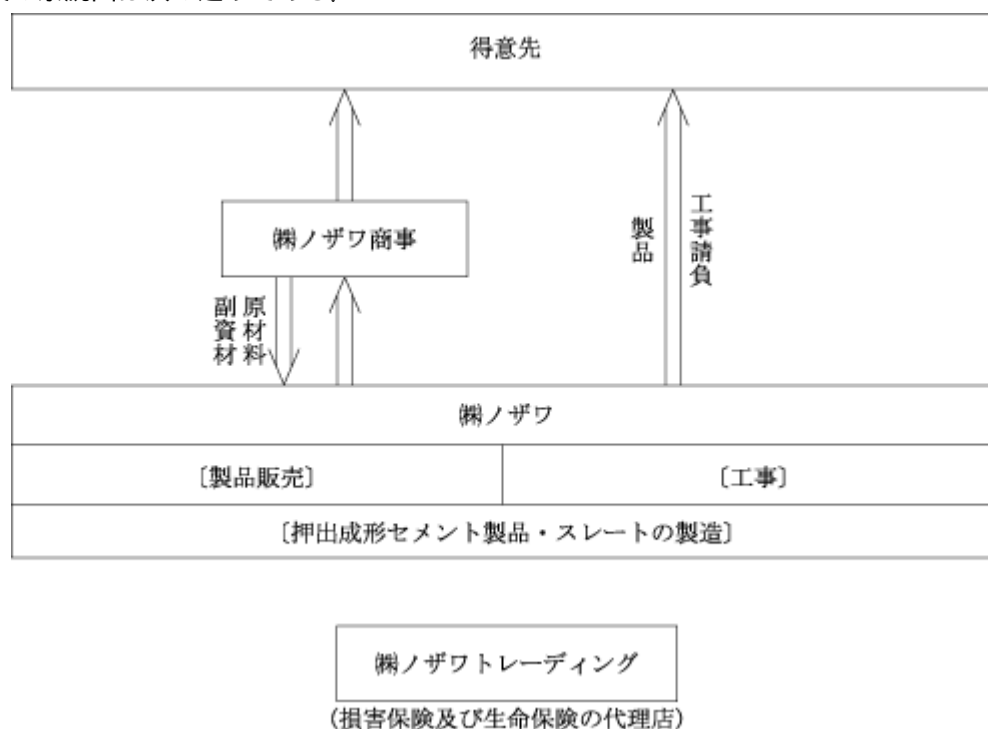
製品の製造及び販売については、当社が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事(連結子会社)が販売している。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入している。

また、工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工している。

2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っている。また、(株)ノザワトレーディング(連結子会社)は損害保険及び生命保険の代理店である。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ノザワ商事 (注)1・2	神戸市中央区	50,000	建設資材販売 及び一般建設業	100.0	当社の製品を販売・施工する他、 当社に各種セメントを納入してい る。役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ノザワ トレーディング	神戸市中央区	10,000	損害保険代理業 及び 生命保険募集業	100.0 [100.0]	当社保有の工場等を付保する損害 保険代理業を行っている。

(注) 1 株式会社ノザワ商事については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,493,767千円
	(2) 経常利益	26,526千円
	(3) 当期純利益	8,380千円
	(4) 純資産額	535,356千円
	(5) 総資産額	2,740,343千円

2 特定子会社である。

3 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業区分別の名称	従業員数(名)
建築材料関連事業	325 [73]
その他の事業及び全社(共通)	21 [1]
合計	346 [74]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319 [66]	42.3	18.5	5,963

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

名称：ノザワ労働組合

何れの外部団体にも加入せず、労使関係は相互信頼の基盤に立ち円満に推移しており、特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油をはじめとする原材料価格の高騰による内需の低迷、米国発の金融不安による為替・株式市場の混乱、10月以降金融危機が世界的に拡大、円高による輸出減退もあり企業収益を圧迫し極めて厳しい状況で推移いたしました。建築材料業界におきましても、企業の収益悪化に伴い設備投資は減少し、競争が一層激化いたしました。

このような中、当社グループでは、既存商品の販売拡大を図るとともに、「アスロックナチュラルシリーズ」の新たな提案として表面に吸水防止処理加工を施した「アスロックナチュラル+（プラス）」、ローコスト化を実現した新たな低汚染型工場焼付塗装パネル「カラーフロンメタリックパリュウ」を4月より発売し、本年1月には「ダブルカットストライプ」と「トリプルカットストライプ」を発売、両デザインパネルとも当社としては初めて600mm幅と900mm幅で同時にラインナップする等、主力の押出成形セメント板「アスロック」商品群の充実を図ってまいりました。住宅内装用ボードにつきましては、キッチンパネル・ユニットバス等の住宅設備市場での拡販に取組む一方、環境対策にも注力し、ハイパート外断熱工事やスレートリフレッシュ工事等の環境対策工事の市場開拓を行いました。また、海外市場では中国・韓国・台湾への営業展開を行ってまいりました。

開発面におきましては、パネル基材とボード下地のスタッドを一体形成し軽量性・加工性を向上させた間仕切「ノンスタッドパネル」を開発し5月よりPRを開始する等、「アスロック」の用途開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産の効率化や生産数量の変動にすばやく対応し柔軟な運転体制を作ることにより、多様化かつ高度化する顧客の品質要求へ適合してまいりました。

また、7月からエンジニアリング部を埼玉・播州工場の2拠点とすることにより生産設備の内製化を更に推進、8月にはデリバリー業務の効率化を図るためデリバリーセンターを設置、9月には3営業所を廃止し営業人員の集中化を進める等、業務効率向上と体制強化にも取り組んでまいりました。管理部門におきましても、デリバリー業務のシステム面での改善や、関係会社の業務システム構築等を行い業務改善、省力化を進めました。

これらの結果、品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」が前期比13百万円増収の90億18百万円、軽量外壁材は1億67百万円増収の16億97百万円、押出成形セメント製品関連合計では1億80百万円増収の107億16百万円と堅調に推移いたしました。スレート関連は4億85百万円減収の13億23百万円、石綿除去工事につきましては市場規模の縮小及び競争激化の影響により売上高は11億17百万円と前期比14億18百万円の大幅な減少となったこと等から、当連結会計年度の売上高は177億56百万円と前期比14億97百万円の減収となりました。営業利益につきましては、生産効率の向上や業務の集約による効率化、諸経費のコストダウン等に努めてまいりましたが、上半期における原油・原材料価格の高騰や石綿除去工事の大幅な減少等から前期比2億63百万円減益の2億46百万円、経常利益は前期比1億68百万円減益の2億円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損68百万円等を計上しました結果、前期比1億20百万円減益の51百万円となりました。

事業別の種類別セグメント及び所在地別セグメントごとの業績につきましては、建築材料関連事業の販売事業及び本邦での業績がそれぞれ90%超となっておりますので、記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。フリー・キャッシュ・フローについては、有利子負債圧縮、研究開発活動並びに生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に活用していきます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5億51百万円（前連結会計年度より4億98百万円減少）となりました。これは主に売上債権の増加額1億59百万円やたな卸資産の増加額2億19百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費6億6百万円、仕入債務の増加額1億56百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2億4百万円（前連結会計年度より1億44百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は89百万円（前連結会計年度より2億86百万円増加）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における建築材料関連事業の生産実績を品種別に示すと、次の通りである。
なお、その他の事業の生産はない。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品	6,934,842	6.1
スレート関連	773,867	22.1
その他	58,278	9.0
合計	7,766,988	2.3

(注) 1 金額は、製造価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築材料関連事業のうち、工事の受注状況を示すと、次の通りである。
なお、製商品については受注生産によらず、主として見込生産を行っている。
また、その他の事業の受注はない。

工事別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
押出成形セメント製品等工事	3,773,493	26.0	1,894,978	104.1
耐火被覆工事	1,738,614	4.0	490,198	42.7
石綿除去工事	1,108,978	52.3	115,150	7.0
合計	6,621,085	5.3	2,500,327	79.1

(注) 1 「押出成形セメント製品等工事」には、スレート工事及びその他の工事を含めて表示している。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績(工事含む)

当連結会計年度における建築材料関連事業の販売実績を品種別に示すと、次の通りである。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品関連等	10,716,336	1.7
スレート関連等	1,323,167	26.9
耐火被覆	1,592,033	4.1
石綿除去	1,117,598	55.9
その他	2,955,579	5.8
合計	17,704,715	7.8

その他の事業の販売実績は、当連結会計年度51,338千円であり、前期比 0.4%となっている。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	2,236,671	11.6	2,325,113	13.1
伊藤忠建材(株)			1,782,019	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、建築・住宅・土木市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

(1) 研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに商品設計部を設置し、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

新事業の柱として、石綿及び石綿含有建材を安全な非石綿材料に改質する技術により、石綿含有建材のリサイクル製品の実用化、蛇紋岩再生材料による肥料の商品化をマインケミカル事業部において進めてまいります。

(2) NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

(3) 販売体制の強化

建設商品部・環境システム部・住宅建材部及び建設技術室・営業推進室・海外事業室の3部3室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。環境システム部は、マインケミカル事業部と連携し、飛散性石綿含有建材・非飛散性石綿建材の撤去、リサイクル化と波形スレートを除去し鋼板等による復旧工事等の環境に配慮した事業を進めてまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位への用途拡大を展開してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み 当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業
環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋がれるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止

するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プランといいます」）の導入を決議しました。

なお、本プランの内容につきましては、以下のとおりであります。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

この新株予約権は、1円以上で当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、1株を上限として当社取締役会が無償割当ての決議において定める当社普通株式を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができるものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

4．上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記２．に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記３．に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、有効期間が３年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの主力製品の押出成形セメント製品は、公共投資・民間設備投資及び新設住宅着工戸数等の影響を強く受けます。公共投資の動向は、公共機関の政策によって決定され安定的に推移するとは限りません。また、経済環境が悪化し民間設備投資・住宅投資が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金として自己資金及び借入にて調達を行っています。当社グループは、財務体質の改善を積極的に進め、有利子負債の圧縮に努めています。当社グループは金利変動によるリスク回避のために金利スワップ取引を行っています。今後の金融政策に伴い金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社製品の主な原料はセメントであり、また製造工程上、灯油・潤滑油等を使用しています。国内の景気回復による設備投資等の増加と相まって、原油価格の高騰による灯油・原材料価格及び輸送コストも含め全般的に価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損失を最小限にとどめるために、与信管理に十分注意を払っています。一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充当していますが、顧客の経営状況の悪化等により更に貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券について

当社グループは、取引先及び金融機関等の株式を保有しています。今後、経済環境及びそれらの企業の収益や財政状況によって株価が変動し評価減を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売価格の変動について

当社グループ主力製品の押出成形セメント製品部門における売上高は全体の60%を占め、事業の中核をなしております。従って、将来において押出成形セメント製品の価格変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計適用について

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や退職率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づいて算出しております。前提条件と実際の結果が異なった場合、将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率及び年金資産運用収益の低下は、当社グループの財務状況と業績に影響を与える可能性があります。

(9) 石綿による健康障害について

当社グループは過去に石綿を使用していた企業として、社員・元従業員の石綿に関する健康診断を実施し、石綿疾病状況の把握に努めています。また現在のところ、工場周辺住民の方々の石綿に関する健康被害は発生していませんが、今後発生した場合、人数・補償金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質管理

当社グループは品質管理には万全を期していますが、想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合、費用が発生し当社グループ及び製品の評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 偶発事象について

予期しえない法律・規則・訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、研究開発拠点、営業拠点の事業場を複数有しており、これらの拠点のいずれかに地

震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性が
あります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、不燃建材メーカーとして、快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会貢献することを理念とし、技術力を背景とした新素材研究を基に、新材料・新工法の開発、マーケティングによる用途開拓商品の開発、工場の生産性向上から建設現場の施工合理化に至る総合技術開発まで、積極的な研究開発・生産技術開発を推進しております。研究開発活動の中心となる研究開発部門は、技術本部の下、中長期的視野にたった研究開発活動を展開しております。また、環境問題や資源循環型社会に適合した技術構築に注力し、同技術本部内マインケミカル事業部と連携し、既存建築材料や原料素材のリサイクル開発、環境共生商品開発などに積極的に取り組んでいます。一方、新商品開発・新技術開発にあたっては、自社開発の他、産・学・官との連携により、社会の変化に対応したスピードある研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用は2億59百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

建築材料関連事業

(1) 押出成形セメント製品

・一般建築関連建材

アスロックの素材感・風合いが好評を得ている「アスロック・ナチュラル」のシリーズ化商品の開発を実施。素材感を活かしながら、片面内装仕上げと設備内蔵機能を併せ持った間仕切「ナチュラル・ノンスタッドパネル」を開発、平成20年5月に発売いたしました。高層建築に必要とされる諸性能を兼ね備え、かつ意匠性、経済性に優れた外壁カーテンウォールシステム「新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法」の新規技術開発を実施、平成20年8月に発表いたしました。多様化する建築デザインの要求に合わせて新しい意匠の調査研究を続けているアスロックのデザインパネルについて、コストと意匠に拘った深さ2mmのリップ型デザインパネル「ダブルカット・ストライプ」「トリプルカット・ストライプ」2種を幅600mmと900mmシリーズ同時に開発し平成21年1月に発売、また、意匠リップのピッチに素数比率(3:5:7)を採用し外装デザインに複雑な陰影を醸し出すデザインパネル「アスロック・プライムライン」を開発、平成21年3月に発表いたしました。その他、RC建築物のニーズに対応した専用部材、耐火被覆材兼用工法の開発及びライセンス取得、新規工法開発を進めております。

・住宅向け建材・サービス

低層住宅向けの高意匠・高耐久性外壁材の開発を実施、プレハブ住宅メーカーへ提案を実施しております。共同住宅の廊下階段部位への高意匠システム部材を企画、新規格住宅へ適用化を進めております。また、弊社建材の採用顧客を対象とした、建材向けクリーニング・リニューアルシステムを開発、顧客満足度の向上を目指した新しいサービス「ノザワ・ホワイトニング・システム」として展開を始めました。

・土木関連建材

道路敷設用盛土工法用型枠パネルの安全性向上の開発を実施するなど、土木市場に於ける工法技術の変革に伴った安全と景観に配慮した土木建材の商品・工法の開発を進めております。

(2) その他製品及び研究

・スレートボード

特殊用途機能性ボードの開発、柔軟性を生かしたトンネル内装用途向けベース基材の開発とライセンス取得、各種ユーザー毎の要望に合わせた高機能・化粧用内装ボードの商品化開発を行っております。

・混和材・その他

蛇紋岩の改質技術に基づいた樹脂及びセラミックス系の化学工業製品や、建築素材用機能性ファイラーの用途開発を進めております。また、付加価値化開発として農業用肥料の「けい酸含有加工苦土肥料」の開発に取り組んでおります。

・環境共生型技術研究・基礎研究

建築物の解体・改修により発生する石綿含有建材廃棄物を、安全かつ有効に再利用するため新たな石綿改質技術に基づいたリサイクル技術・リサイクルシステムの研究開発を産・学・官共同で進めております。

次世代の基幹商品を生み出すための素材研究・製造技術開発、新規機能特化型商品開発・工法技術開発を、技術研究所・開発部を中心として進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、当社グループは退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比7.8%減収の177億56百万円となりました。商品別内訳については、押出成形セメント製品関連は、住宅用軽量外壁材は堅調に推移し、売上高は16億97百万円（前期比11.0%増）となり、主力の「アスロック」についても商品ラインアップの充実を進め、海外市場への販売展開等受注拡大を図ってまいりました結果、売上高は90億18百万円（前期比0.1%増）となりました。スレート関連は、住宅用内装ボードの住宅設備市場への拡販等、受注拡大を図ってまいりましたが、競争激化等により売上高は13億23百万円（前期比26.8%減）となりました。耐火被覆関連は受注増により、売上高は15億92百万円（前期比4.1%増）となりました。環境対策工事では、アスベスト除去工事が市場規模の縮小と競争激化により、売上高は11億17百万円（前期比55.9%減）となりました。その他では一般建材関連の増加により、売上高は1億63百万円の増加となりました。

(営業利益・経常利益)

販売費及び一般管理費については経費削減に努めてまいりましたが、企業の収益悪化に伴う設備投資の減少等の市況の悪化や、第2 四半期累計期間における原材料価格の高騰等により、営業利益は前期比2億63百万円減益の2億46百万円、経常利益は前期比1億68百万円減益の2億円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損等特別損失82百万円を計上しました結果、当期純利益は前期比1億20百万円減益の51百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は2円20銭、自己資本利益率は、0.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、建材事業・環境対策事業・海外への事業展開に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、4月に従来までのデザインパネルにはない意匠をランダムに見せる新デザインパネル「プライムライン」を発売、また、押出成形セメント板を用いた高層建築向け専用外壁材を設計、外部の建設足場を必要としない高層標準工法「新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法」を開発、9月より営業展開を行う等、顧客ニーズを先取りした新商品・新工法を開発し事業の拡大を図ってまいります。また、4月より開発部門に新たに商品設計部を設置し、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。

環境対策事業につきましては、アスベスト除去工事・スレートリフレッシュ工事・ハイパート外断熱工事等の環境対策工事の市場拡大を図るとともに、石綿改質技術を応用した石綿含有建材のリサイクル事業化、蛇紋岩再生材料による肥料の商品化に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、中国では上海を拠点として北京・広州・杭州等に販売エリアを拡大、韓国及び台湾では工場塗装品等の付加価値商品や「アスロック」の品質・性能が評価され、建築建材展への出展等積極的なPRを行うとともに、各国市場の状況に適した商品・工法を開発することにより、更なる販売拡大を進めてまいります。

また、4月より全支店でデリバリー業務を埼玉・播州工場の2拠点とすることによりデリバリー業務の効率化を進め、生産面におきましても、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、生産の効率化により一層のコストダウンを図り収益向上に努めてまいります。管理面におきましては、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ってまいります。

これら積極的な事業展開により、収益の拡大及び経費の削減を進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、現金及び預金が2億57百万円増加したことや受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加したこと、未成工事支出金が前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加したこと等により66億62百万円（前期比6億2百万円増加）となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少したことや投資有価証券が前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少したこと等から、140億37百万円（前期比8億37百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し207億円となりました。

流動負債の残高は、短期借入金が前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少したこと等から、56億34百万円（前期比72百万円減少）となりました。固定負債の残高は、社債が前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少しましたが、長期借入金が前連結会計年度末に比べ2億円増加したことやリース債務が76百万円増加したこと等から、73億78百万円（前期比2億17百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し130億13百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が減少したこと等から、76億87百万円（前期比3億80百万円減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載されている通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在置かれている事業環境及び現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、今後のわが国経済は、世界的な景気の後退と金融市場の混乱を背景に、先行きの不透明感は払拭されず、当面厳しい状況が継続するものと予想されます。建築材料業界におきましても、景気悪化に伴う消費マインドの弱さを受けて設備投資の延期や抑制が強まる等厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループは、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進するとともに、当社の得意分野・成長分野に集中的に社員を配置し、「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発型企業」を目指してまいります。また、商品の設計・開発から生産・販売に至る全ての活動において、廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境に貢献する取組みを進めてまいります。

なお、重点施策につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (4) 戦略的現状と見通し」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、建築材料関連事業のうち、埼玉工場及び播州工場の「アスロック」製造設備の増設等、総額1億55百万円の設備投資を実施した。

所要資金は、主に借入金によっている。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	1,029,907	812,534	1,548,324 (46)		72,122	3,462,888	70 〔33〕
播州工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	244,488	271,822	2,269,595 (36)	43,456	20,498	2,849,860	50 〔12〕
高砂工場 (兵庫県高砂市)	建築材料 関連事業	スレート生産	52,965	121,198	2,500,000 (42)		5,027	2,679,192	28 〔9〕
本社 (神戸市中央区)	建築材料 関連事業	全社管理業務	1,330,201	2,585	572,050 (1)	25,384	56,654	1,986,876	36 〔10〕
技術研究所 (埼玉県深谷市)	建築材料 関連事業	研究及び開発	146,449	15,694	129,573 (4)	17,769	7,389	316,876	12 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等は含まない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 現在、休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、賃借している主要な賃借設備はない。

5 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力等に重要な影響を及ぼす事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,150,000	24,150,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月8日(注)		24,150,000		2,449,000	578,632	612,250

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	12	105	2	1	1,690	1,823	
所有株式数 (単元)		8,464	289	6,997	5	5	8,285	24,045	105,000
所有株式数 の割合(%)		35.20	1.20	29.10	0.02	0.02	34.46	100.00	

(注) 1 自己株式806,682株は、「個人その他」に806単元、「単元未満株式の状況」に682株含んでいる。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれている。

3 「割合」は小数点第3位を四捨五入して表示している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,749	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,744	7.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,153	4.77
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77番地の1	973	4.02
ケーオーディー株式会社	東京都台東区東上野二丁目1番11号	725	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	724	3.00
ノザワ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	607	2.51
CBC株式会社	東京都中央区月島二丁目15番13号	603	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	577	2.39
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	568	2.35
計		9,426	39.03

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3 上記のほか当社保有の自己株式806千株(3.34%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,239,000	23,239	
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	24,150,000		
総株主の議決権		23,239	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式682株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	806,000		806,000	3.33
計		806,000		806,000	3.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,314	954,161
当期間における取得自己株式	1,196	171,755

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	806,682		807,878	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤及び財務体質を強化すべく内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度としましては、業績及び経営諸施策等を勘案しました結果、1株当たり2円にて実施することとしました。

また、内部留保資金は企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えることとし、配当水準の向上と安定化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	46,686	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	189	860	439	338	177
最低(円)	103	139	195	136	99

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	159	117	118	145	141	155
最低(円)	99	108	103	111	122	129

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野澤 俊也	昭和37年8月2日生	昭和63年9月 平成10年3月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 専務取締役技術本部担当 代表取締役社長(現)	(注)3	131
専務取締役	技術・ NNPS 担当	佐々木 三七司	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成10年10月 " 12年3月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 21年4月	当社入社 埼玉工場長 生産部長 技術本部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部長 専務取締役技術・NNPS担当 (現)	(注)3	26
専務取締役	販売本部長	豊田 和冲	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年3月 " 12年7月 " 16年10月 " 17年6月 " 17年9月 " 19年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 営業推進部長 株式会社エスピーノザワ専務取締役 建設商品部長 取締役建設商品部長 取締役環境システム部管掌 取締役販売本部長 常務取締役販売本部長 専務取締役販売本部長(現)	(注)3	23
常務取締役	管理本部長	三原 伸夫	昭和26年1月8日生	昭和54年9月 平成9年9月 " 12年4月 " 12年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年4月 " 19年6月	当社入社 高砂工場長 総務部長 経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)3	13
常務取締役	技術本部長	山口 幸久	昭和24年7月12日生	昭和52年4月 平成9年8月 " 12年3月 " 14年6月 " 17年4月 " 21年4月	当社入社 ISO推進室長 埼玉工場長 取締役埼玉工場長 取締役技術本部副本部長 常務取締役技術本部長(現)	(注)3	21
常務取締役	販売本部 副本部長	田淵 義章	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 平成11年4月 " 13年6月 " 16年10月 " 17年5月 " 17年9月 " 21年4月	当社入社 特需部長 取締役特需部長 取締役住宅建材部長 取締役住宅建材部業務管掌兼海外 事業担当 取締役販売本部副本部長 常務取締役販売本部副本部長(現)	(注)3	16
取締役	関西支店長	坂本 茂紀	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成13年4月 " 19年6月 " 20年9月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 取締役関西支店長(現)	(注)3	5
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長	松永 豊	昭和30年6月3日生	昭和53年12月 平成16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 購買部長 購買部長兼総務部長 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部 長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 慎 祐	昭和20年1月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年10月 名古屋支店長 " 10年3月 管理本部副本部長 " 10年6月 取締役管理本部副本部長 " 11年4月 取締役管理本部長 " 12年6月 常務取締役管理本部長 " 14年6月 専務取締役管理本部長 " 17年4月 専務取締役販売本部長 " 19年4月 専務取締役 " 19年6月 常勤監査役(現)	(注)4	47
監査役		出島 信 彦	昭和16年7月16日生	平成12年7月 豊能税務署長退官 税理士開業(現) " 13年10月 当社顧問 " 14年6月 監査役(現)	(注)4	2
監査役		堀田 昌 展	昭和17年8月27日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役神戸営業部長 " 8年6月 さくらキャピタル株式会社(現エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社)代表取締役社長 " 10年6月 ケーシーエスリース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)代表取締役社長 " 11年6月 京阪神保険代行株式会社(現銀泉株式会社)代表取締役社長 " 15年2月 銀泉株式会社代表取締役副社長 " 17年6月 監査役(現)	(注)4	2
監査役		浦 正 喜	昭和22年1月22日生	昭和40年4月 熊本国税局入局 平成11年7月 浪速税務署長 " 14年7月 大阪国税局課税第二部法人課税課長 " 15年7月 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官 " 18年7月 大阪国税局調査第二部長退官 " 18年8月 税理士開業(現) " 21年6月 監査役(現)	(注)4	2
合計						303

- (注) 1 監査役 出島信彦、堀田昌展及び浦正喜は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示している。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、積極的かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、経営戦略の明確化とスピードアップを図り、企業価値の向上を実現させることを基本方針としている。これらの実現により株主の付託に応えるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー(利害関係者)との良好な関係の構築、維持を図っていくことが企業経営の使命であると考えている。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、当社の機関として取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっている。取締役会については、月1回の定例及び臨時取締役会を適宜開催し、重要事項の決定等を行っている。なお、当事業年度は、定例取締役会12回、臨時取締役会3回を開催している。

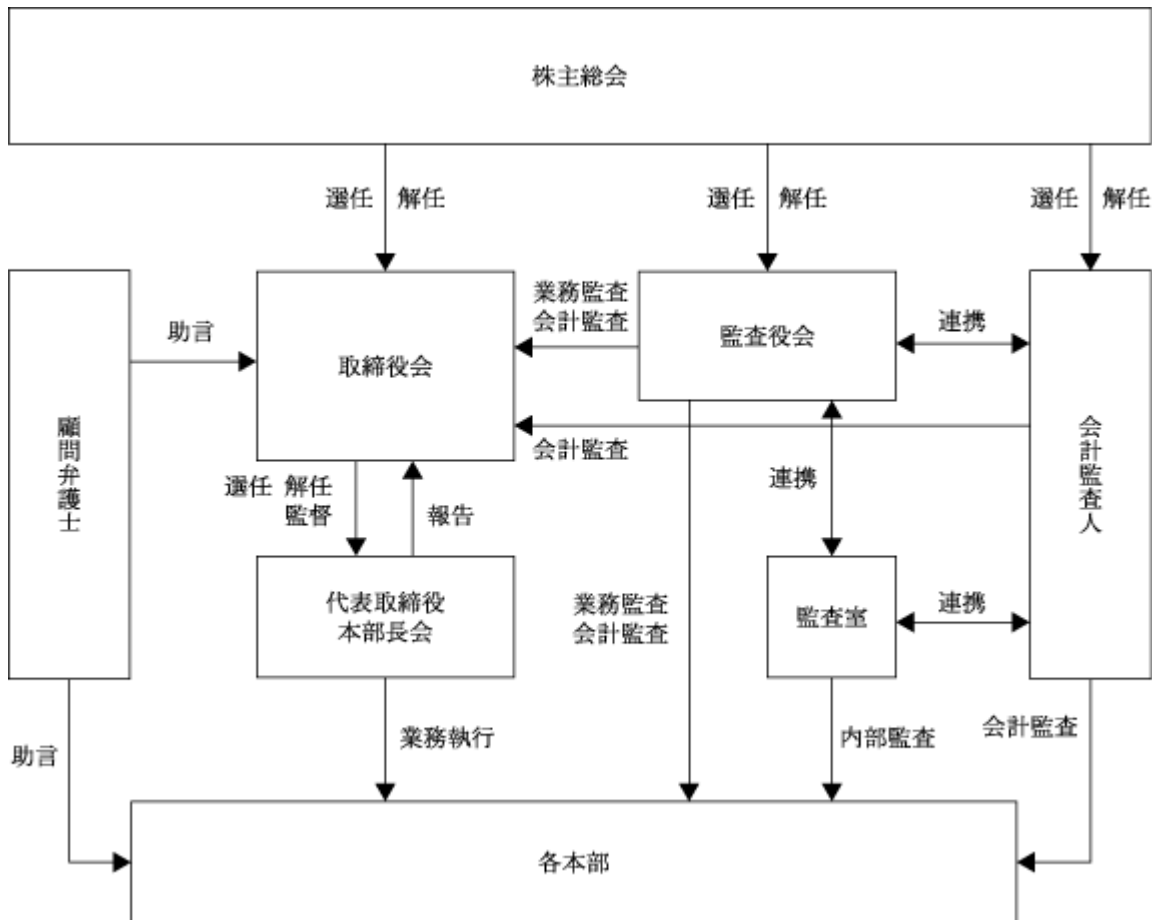
監査役会については、4名の監査役からなり、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに、会計監査人及び取締役からの報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

また、社長及び本部長が各本部の重要事項や業務遂行状況を把握し、改善策を検討する本部長会(原則月2回)を開催している。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、関係法令・定款の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するために、内部統制システムの基本方針を定め、内部統制の整備を行っている。内部監査については、監査室(専任担当者1名)による年間の監査計画に基づき、各部門の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その監査結果を社長及び取締役・監査役に報告している。

当社の経営管理体制については次のとおりである。



(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	松山 康二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小竹 伸幸	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
2 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。
3 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 9名

その他は公認会計士試験合格者等である。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内倫理委員会を設置及びコンプライアンス担当役員を選任している。これらを通じて全従業員を対象に遵法意識の周知徹底を目的とした社員教育にも取り組んでいる。情報セキュリティポリシーを策定し、情報リスクマネジメントを実践することにより、企業の重要な情報資産を効率的に運用・管理・ITリスクの最小化を図っている。また、重要な法務上の案件やコンプライアンスに関する指摘事項については、弁護士事務所と顧問契約を結び助言を受ける体制を取っている。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 147,675千円(当社には社外取締役はいない)

監査役の年間報酬総額 4名 24,212千円(うち社外監査役 2名 7,775千円)

社外監査役と会社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

(注) 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額15,360千円を支払っている。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めている。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,000	
連結子会社				
計			26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士に対する監査報酬額を決議することとしている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,184	1,487,620
受取手形及び売掛金	3,330,570	3,460,741
たな卸資産	399,891	-
商品及び製品	-	346,002
原材料及び貯蔵品	-	59,400
未成工事支出金	366,611	580,736
繰延税金資産	152,605	133,071
その他	582,779	630,443
貸倒引当金	2,994	35,744
流動資産合計	6,059,649	6,662,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,891,220	6,893,607
減価償却累計額	3,913,074	4,057,616
建物及び構築物(純額)	2,978,146	2,835,990
機械装置及び運搬具	10,924,130	10,954,846
減価償却累計額	9,415,248	9,695,868
機械装置及び運搬具(純額)	1,508,881	1,258,978
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	-	92,651
減価償却累計額	-	6,041
リース資産(純額)	-	86,609
建設仮勘定	26,399	8,056
その他	1,111,081	1,140,657
減価償却累計額	919,594	972,738
その他(純額)	191,487	167,918
有形固定資産合計	11,988,995	11,641,633
無形固定資産	32,130	17,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,740	1,276,591
繰延税金資産	159,339	312,174
その他	875,072	861,543
貸倒引当金	31,572	72,448
投資その他の資産合計	2,853,579	2,377,860
固定資産合計	14,874,706	14,037,351
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,214
繰延資産合計	1,562	1,214
資産合計	20,935,918	20,700,839

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,715,855	1 2,742,314
短期借入金	1・4・5 1,444,500	1・4・5 1,555,000
1年内償還予定の社債	1 323,000	1 121,000
リース債務	-	14,223
未払法人税等	48,222	36,707
賞与引当金	248,800	180,594
その他	926,634	984,620
流動負債合計	5,707,013	5,634,459
固定負債		
社債	1 171,000	1 50,000
長期借入金	1・5 3,273,000	1・5 3,473,000
リース債務	-	76,716
再評価に係る繰延税金負債	3 2,278,410	3 2,277,849
退職給付引当金	940,671	975,077
その他	497,659	525,913
固定負債合計	7,160,740	7,378,558
負債合計	12,867,753	13,013,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	840,520	821,734
自己株式	45,009	45,963
株主資本合計	4,715,083	4,695,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,243	147,920
土地再評価差額金	3 3,139,837	3 3,140,398
評価・換算差額等合計	3,353,080	2,992,478
純資産合計	8,068,164	7,687,821
負債純資産合計	20,935,918	20,700,839

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,253,558	17,756,053
売上原価	3 14,102,476	3・7 13,243,436
売上総利益	5,151,082	4,512,617
販売費及び一般管理費	1・2・3 4,641,362	1・2・3 4,265,926
営業利益	509,720	246,690
営業外収益		
受取利息	5,157	7,410
受取配当金	34,605	39,801
受取保険金	-	91,459
その他	67,750	68,509
営業外収益合計	107,513	207,182
営業外費用		
支払利息	104,925	109,332
支払手数料	43,091	52,070
手形売却費	40,463	34,152
その他	60,435	58,093
営業外費用合計	248,915	253,648
経常利益	368,318	200,224
特別利益		
固定資産売却益	6 19,007	-
賞与引当金戻入額	20,000	-
特別利益合計	39,007	-
特別損失		
投資有価証券償還損	-	169
投資有価証券評価損	34,433	68,311
固定資産除却損	4 15,423	4 14,427
固定資産売却損	5 34,033	-
特別損失合計	83,890	82,908
税金等調整前当期純利益	323,435	117,316
法人税、住民税及び事業税	181,991	45,564
過年度法人税等戻入額	13,300	-
法人税等調整額	16,643	20,488
法人税等合計	152,048	66,053
当期純利益	171,387	51,262

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
前期末残高	700,004	840,520
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
当期変動額合計	140,516	18,786
当期末残高	840,520	821,734
自己株式		
前期末残高	43,432	45,009
当期変動額		
自己株式の取得	1,577	954
当期変動額合計	1,577	954
当期末残高	45,009	45,963
株主資本合計		
前期末残高	4,576,144	4,715,083
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
自己株式の取得	1,577	954
当期変動額合計	138,938	19,740
当期末残高	4,715,083	4,695,343

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	762,286	213,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549,043	361,163
当期変動額合計	549,043	361,163
当期末残高	213,243	147,920
土地再評価差額金		
前期末残高	3,202,389	3,139,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,551	560
当期変動額合計	62,551	560
当期末残高	3,139,837	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,964,676	3,353,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611,595	360,602
当期変動額合計	611,595	360,602
当期末残高	3,353,080	2,992,478
純資産合計		
前期末残高	8,540,820	8,068,164
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
自己株式の取得	1,577	954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611,595	360,602
当期変動額合計	472,656	380,342
当期末残高	8,068,164	7,687,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,435	117,316
減価償却費	528,995	606,925
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,317	73,625
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,297	34,406
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,160	68,206
受取利息及び受取配当金	39,762	47,212
支払利息	104,925	109,332
固定資産売却益	19,007	-
固定資産除却損	15,423	9,838
固定資産売却損	34,033	-
投資有価証券評価損	34,433	68,311
投資有価証券償還損益（ は益）	-	169
売上債権の増減額（ は増加）	1,019,835	159,109
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,742	219,635
仕入債務の増減額（ は減少）	245,733	156,098
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,879	27,642
その他	104,408	12,114
小計	1,583,350	666,680
利息及び配当金の受取額	39,762	47,212
利息の支払額	103,690	109,871
法人税等の支払額	469,521	52,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,901	551,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,165	228,675
有形固定資産の売却による収入	94,974	-
無形固定資産の取得による支出	885	5,687
投資有価証券の取得による支出	115,197	11,031
投資有価証券の償還による収入	-	1,746
その他	13,145	39,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,419	204,153

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	2,825,000
短期借入金の返済による支出	2,170,000	2,540,000
長期借入れによる収入	1,140,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	882,700	1,174,500
社債の発行による収入	98,090	-
社債の償還による支出	398,000	323,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6,343
親会社による配当金の支払額	92,533	69,993
その他	1,577	954
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,720	89,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324,761	257,436
現金及び現金同等物の期首残高	905,422	1,230,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,184	1,487,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産.....移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金..... 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,681千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が7,946千円増加し、売上総利益が6,076千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,946千円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が84,196千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,863千円それぞれ減少している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用している。 これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年間で均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更した。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,194千円、21,135千円、75,561千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,331千円、長期借入金393,500千円(1年以内返済予定分246,500千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証360,000千円(1年以内返済予定分360,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証404,000千円(1年以内償還予定分303,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,412,458</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,423,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,154,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,369,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">338,462</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,330,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,484,583</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,412,458	機械装置及び運搬具	1,423,823	土地	6,317,920	小計	9,154,201	その他		建物及び構築物	1,369,868	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	338,462	小計	2,330,382	合計	11,484,583	<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,344千円、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,197,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,842,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324,991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245,741</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,192,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,035,469</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,327,361	機械装置及び運搬具	1,197,405	土地	6,317,920	小計	8,842,686	その他		建物及び構築物	1,324,991	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	245,741	小計	2,192,783	合計	11,035,469
担保提供資産	金額(千円)																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	1,412,458																																																				
機械装置及び運搬具	1,423,823																																																				
土地	6,317,920																																																				
小計	9,154,201																																																				
その他																																																					
建物及び構築物	1,369,868																																																				
土地	572,050																																																				
預金	50,000																																																				
投資有価証券	338,462																																																				
小計	2,330,382																																																				
合計	11,484,583																																																				
担保提供資産	金額(千円)																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	1,327,361																																																				
機械装置及び運搬具	1,197,405																																																				
土地	6,317,920																																																				
小計	8,842,686																																																				
その他																																																					
建物及び構築物	1,324,991																																																				
土地	572,050																																																				
預金	50,000																																																				
投資有価証券	245,741																																																				
小計	2,192,783																																																				
合計	11,035,469																																																				
<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,267,123千円である。</p>	<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,390,911千円である。</p>																																																				
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,220,464千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,221,542千円</p>																																																				
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	0	差引未実行残高	2,000,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">285,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントライン総額	1,900,000千円	借入実行残高	285,000	差引未実行残高	1,615,000																																								
コミットメントライン総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	0																																																				
差引未実行残高	2,000,000																																																				
コミットメントライン総額	1,900,000千円																																																				
借入実行残高	285,000																																																				
差引未実行残高	1,615,000																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引未実行残高	900,000	<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高	
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	4,600,000												
差引未実行残高	900,000												
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高													
<p>6 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>6 偶発債務 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">974,599千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">816,337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,189</td> </tr> </table>	販売運賃	974,599千円	給料	816,337	賞与引当金繰入額	120,600	貸倒引当金繰入額	5,317	退職給付費用	113,189	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">974,137千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">758,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,136</td> </tr> </table>	販売運賃	974,137千円	給料	758,215	賞与引当金繰入額	100,290	貸倒引当金繰入額	86,391	退職給付費用	120,136
販売運賃	974,599千円																				
給料	816,337																				
賞与引当金繰入額	120,600																				
貸倒引当金繰入額	5,317																				
退職給付費用	113,189																				
販売運賃	974,137千円																				
給料	758,215																				
賞与引当金繰入額	100,290																				
貸倒引当金繰入額	86,391																				
退職給付費用	120,136																				
<p>2 研究開発費は336,247千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>	<p>2 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>																				
<p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,317千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,732</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,317千円	賞与引当金繰入額	248,800	退職給付費用	218,732	<p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,382</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	86,391千円	賞与引当金繰入額	181,354	退職給付費用	218,382								
貸倒引当金繰入額	5,317千円																				
賞与引当金繰入額	248,800																				
退職給付費用	218,732																				
貸倒引当金繰入額	86,391千円																				
賞与引当金繰入額	181,354																				
退職給付費用	218,382																				
<p>4 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,744千円	機械装置及び運搬具	11,669	その他	2,008	合計	15,423	<p>4 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,427</td> </tr> </table> <p>(その他には機械装置及び運搬具撤去費用4,588千円が含まれている)</p>	建物及び構築物	1,265千円	機械装置及び運搬具	7,462	その他	5,699	合計	14,427				
建物及び構築物	1,744千円																				
機械装置及び運搬具	11,669																				
その他	2,008																				
合計	15,423																				
建物及び構築物	1,265千円																				
機械装置及び運搬具	7,462																				
その他	5,699																				
合計	14,427																				
<p>5 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,033千円</td> </tr> </table>	土地	34,033千円																			
土地	34,033千円																				
<p>6 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19,007千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	19,007千円																			
その他(工具、器具及び備品)	19,007千円																				
	<p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,681千円</td> </tr> </table>	売上原価	25,681千円																		
売上原価	25,681千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000			24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,333	6,035		800,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,035株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,422	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000			24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800,368	6,314		806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,314株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,230,184千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,230,184</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,184千円	現金及び現金同等物	1,230,184	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,487,620千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487,620</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,651千円、97,283千円である。</p>	現金及び預金勘定	1,487,620千円	現金及び現金同等物	1,487,620
現金及び預金勘定	1,230,184千円								
現金及び現金同等物	1,230,184								
現金及び預金勘定	1,487,620千円								
現金及び現金同等物	1,487,620								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">448,042</td> <td style="text-align: right;">268,637</td> <td style="text-align: right;">179,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,546</td> <td style="text-align: right;">22,240</td> <td style="text-align: right;">20,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,588</td> <td style="text-align: right;">290,877</td> <td style="text-align: right;">199,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,710</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 66,624千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	448,042	268,637	179,405	その他	42,546	22,240	20,305	合計	490,588	290,877	199,710	1年以内	58,782千円	1年超	140,928	合計	199,710	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">427,108</td> <td style="text-align: right;">296,689</td> <td style="text-align: right;">130,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,390</td> <td style="text-align: right;">25,673</td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,498</td> <td style="text-align: right;">322,363</td> <td style="text-align: right;">142,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,928</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 58,782千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備（機械及び装置）である。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	427,108	296,689	130,418	その他	37,390	25,673	11,716	合計	464,498	322,363	142,135	1年以内	49,914千円	1年超	91,013	合計	140,928
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	448,042	268,637	179,405																																										
その他	42,546	22,240	20,305																																										
合計	490,588	290,877	199,710																																										
1年以内	58,782千円																																												
1年超	140,928																																												
合計	199,710																																												
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	427,108	296,689	130,418																																										
その他	37,390	25,673	11,716																																										
合計	464,498	322,363	142,135																																										
1年以内	49,914千円																																												
1年超	91,013																																												
合計	140,928																																												

2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっている。
--

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	713,842	1,253,568	539,725
	(2) その他	1,916	2,903	987
	小計	715,759	1,256,471	540,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	730,915	545,510	185,404
	(2) その他	3,059	1,924	1,134
	小計	733,974	547,435	186,538
合計		1,449,733	1,803,907	354,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34,433千円減損処理を行っている。
なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,832

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		2,903		
合計		2,903		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,204	424,173	185,968
	(2) その他			
	小計	238,204	424,173	185,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,149,273	803,914	345,358
	(2) その他	3,059	1,670	1,388
	小計	1,152,332	805,585	346,747
合計		1,390,537	1,229,758	160,778

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68,311千円減損処理を行っている。
なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,832

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他				
合計				

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和45年10月1日より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,951,286千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">318,864</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,490</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">505,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,671</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,951,286千円	(内訳)		年金資産	318,864	未認識数理計算上の差異	186,490	会計基準変更時差異の未処理額	505,260	退職給付引当金	940,671	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,904,546千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,687</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242,700</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">433,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,077</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,904,546千円	(内訳)		年金資産	253,687	未認識数理計算上の差異	242,700	会計基準変更時差異の未処理額	433,080	退職給付引当金	975,077
退職給付債務	1,951,286千円																								
(内訳)																									
年金資産	318,864																								
未認識数理計算上の差異	186,490																								
会計基準変更時差異の未処理額	505,260																								
退職給付引当金	940,671																								
退職給付債務	1,904,546千円																								
(内訳)																									
年金資産	253,687																								
未認識数理計算上の差異	242,700																								
会計基準変更時差異の未処理額	433,080																								
退職給付引当金	975,077																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,708千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,207</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,732</td> </tr> </table>	勤務費用	98,708千円	利息費用	40,207	期待運用収益	7,586	会計基準変更時差異の費用処理額	72,180	数理計算上の差異の費用処理額	15,221	退職給付費用	218,732	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,025</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,382</td> </tr> </table>	勤務費用	94,689千円	利息費用	39,025	期待運用収益	6,377	会計基準変更時差異の費用処理額	72,180	数理計算上の差異の費用処理額	18,863	退職給付費用	218,382
勤務費用	98,708千円																								
利息費用	40,207																								
期待運用収益	7,586																								
会計基準変更時差異の費用処理額	72,180																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,221																								
退職給付費用	218,732																								
勤務費用	94,689千円																								
利息費用	39,025																								
期待運用収益	6,377																								
会計基準変更時差異の費用処理額	72,180																								
数理計算上の差異の費用処理額	18,863																								
退職給付費用	218,382																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	2.0 %																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>101,395千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>21,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>382,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>47,428</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>7,594</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>34,869</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>50,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>684,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>221,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>463,347</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>149,471</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,930</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>151,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>311,945</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>2,278,410千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>152,605千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>159,339</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	101,395千円	投資有価証券評価損否認	21,334	退職給付引当金	382,288	役員退職慰労金	47,428	貸倒引当金繰入限度超過額	7,594	ゴルフ会員権評価損否認	1,656	未払費用否認	34,869	減損損失	50,276	その他	37,835	繰延税金資産小計	684,679	評価性引当額	221,331	繰延税金資産合計	463,347	其他有価証券評価差額金	149,471	その他	1,930	繰延税金負債合計	151,402	繰延税金資産純額	311,945	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,278,410千円	流動資産 - 繰延税金資産	152,605千円	固定資産 - 繰延税金資産	159,339	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>73,598千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>396,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>46,859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>29,451</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>24,515</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>42,538</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>63,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>714,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>268,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>445,246</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>133,071千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>312,174</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	73,598千円	投資有価証券評価損否認	1,327	退職給付引当金	396,271	役員退職慰労金	46,859	貸倒引当金繰入限度超過額	29,451	ゴルフ会員権評価損否認	1,656	未払費用否認	24,515	減損損失	42,538	其他有価証券評価差額金	63,734	その他	34,105	繰延税金資産小計	714,058	評価性引当額	268,812	繰延税金資産合計	445,246	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,071千円	固定資産 - 繰延税金資産	312,174	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
賞与引当金	101,395千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	21,334																																																																														
退職給付引当金	382,288																																																																														
役員退職慰労金	47,428																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	7,594																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	1,656																																																																														
未払費用否認	34,869																																																																														
減損損失	50,276																																																																														
その他	37,835																																																																														
繰延税金資産小計	684,679																																																																														
評価性引当額	221,331																																																																														
繰延税金資産合計	463,347																																																																														
其他有価証券評価差額金	149,471																																																																														
その他	1,930																																																																														
繰延税金負債合計	151,402																																																																														
繰延税金資産純額	311,945																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,278,410千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	152,605千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	159,339																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債																																																																															
賞与引当金	73,598千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,327																																																																														
退職給付引当金	396,271																																																																														
役員退職慰労金	46,859																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	29,451																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	1,656																																																																														
未払費用否認	24,515																																																																														
減損損失	42,538																																																																														
其他有価証券評価差額金	63,734																																																																														
その他	34,105																																																																														
繰延税金資産小計	714,058																																																																														
評価性引当額	268,812																																																																														
繰延税金資産合計	445,246																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	133,071千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	312,174																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	6.2	評価性引当額の増減	4.9	税額控除	1.5	過年度法人税等戻入額	4.1	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>16.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5	住民税均等割	15.9	評価性引当額の増減	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																												
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																														
住民税均等割	6.2																																																																														
評価性引当額の増減	4.9																																																																														
税額控除	1.5																																																																														
過年度法人税等戻入額	4.1																																																																														
その他	3.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5																																																																														
住民税均等割	15.9																																																																														
評価性引当額の増減	6.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																														
その他	5.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 345円54銭	1株当たり純資産額 329円34銭
1株当たり当期純利益 7円34銭	1株当たり当期純利益 2円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	171,387	51,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,387	51,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,352	23,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノザワ	第5回 無担保社債	平成15年 6月30日	35,000	()	0.40	無担保社債	平成20年 6月30日
"	第6回 無担保社債	平成15年 11月28日	60,000	()	0.85	無担保社債	平成20年 11月28日
"	第7回 無担保社債	平成16年 2月27日	60,000	()	0.74	無担保社債	平成21年 2月27日
"	第8回 無担保社債	平成16年 3月10日	12,000	()	0.58	無担保社債	平成21年 3月10日
"	第9回 無担保社債	平成16年 5月31日	105,000	35,000 (35,000)	0.79	無担保社債	平成21年 5月31日
"	第10回 無担保社債	平成16年 11月29日	132,000	66,000 (66,000)	0.78	無担保社債	平成21年 11月29日
"	第11回 無担保社債	平成19年 5月30日	90,000	70,000 (20,000)	1.54	無担保社債	平成24年 5月30日
合計			494,000	171,000 (121,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
121,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	645,000	1.332	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,084,500	910,000	1.578	
1年以内に返済予定のリース債務		14,223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,273,000	3,473,000	1.607	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		76,716		平成22年4月～ 平成30年5月
その他の有利子負債(預り保証金)	318,470	326,339	1.375	
合計	5,035,970	5,445,279		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。なお、その他の有利子負債(預り保証金)については返済期日の定めはない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,108,000	643,000	462,000	260,000
リース債務	14,223	14,223	14,223	11,239

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,551,469	4,671,014	4,781,924	4,751,644
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (千円)	62,447	14,677	127,074	38,011
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (千円)	72,299	16,056	93,352	46,265
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (円)	3.10	0.69	4.00	1.98

3. その他

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー46社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、平成20年5月16日付けで、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。

また、当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー46社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、平成20年6月30日付けで、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,581	1,460,616
受取手形	1,218,025	1,092,404
売掛金	1,875,849	1,859,485
商品及び製品	303,448	346,002
原材料及び貯蔵品	-	59,488
原材料	41,209	-
仕掛品	21,135	-
未成工事支出金	48,556	36,279
貯蔵品	34,352	-
前払費用	117,676	126,177
繰延税金資産	137,954	105,787
関係会社短期貸付金	-	221,115
未収入金	393,790	396,494
その他	28,617	19,229
貸倒引当金	1,800	5,000
流動資産合計	5,407,396	5,718,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,149,189	6,150,334
減価償却累計額	3,296,107	3,429,677
建物（純額）	2,853,081	2,720,657
構築物	741,001	742,242
減価償却累計額	616,541	627,231
構築物（純額）	124,459	115,010
機械及び装置	10,803,437	10,840,783
減価償却累計額	9,305,243	9,590,161
機械及び装置（純額）	1,498,194	1,250,622
車両運搬具	120,692	114,063
減価償却累計額	110,004	105,707
車両運搬具（純額）	10,687	8,355
工具、器具及び備品	1,108,741	1,138,317
減価償却累計額	918,036	970,892
工具、器具及び備品（純額）	190,705	167,425
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	-	92,651
減価償却累計額	-	6,041
リース資産（純額）	-	86,609
建設仮勘定	26,399	8,056
有形固定資産合計	11,987,608	11,640,818
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	19,357	5,566
その他	4,316	3,883
無形固定資産合計	31,664	17,440

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,770,062	1 1,205,321
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6,059	6,986
破産更生債権等	16,314	23,326
長期前払費用	47,524	28,605
差入保証金	226,918	221,833
保険積立金	427,616	394,913
投資不動産	0	0
繰延税金資産	155,550	304,066
貸倒引当金	21,314	28,326
投資その他の資産合計	2,668,751	2,196,747
固定資産合計	14,688,025	13,855,005
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,214
繰延資産合計	1,562	1,214
資産合計	20,096,984	19,574,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,336,397	3 1,397,611
買掛金	3 1,545,425	3 1,451,952
短期借入金	5 360,000	5 645,000
1年内返済予定の長期借入金	1・6 1,084,500	1・6 910,000
関係会社短期借入金	22,455	27,510
1年内償還予定の社債	1 323,000	1 121,000
リース債務	-	14,223
未払金	77,363	71,446
未払費用	267,705	162,607
未払法人税等	3,030	18,552
未成工事受入金	15,775	10,212
預り金	45,966	32,194
賞与引当金	228,000	165,500
設備関係支払手形	76,985	9,250
その他	2,315	366
流動負債合計	5,388,920	5,037,426
固定負債		
社債	1 171,000	1 50,000
長期借入金	1・6 3,273,000	1・6 3,473,000
リース債務	-	76,716
再評価に係る繰延税金負債	4 2,278,410	4 2,277,849
退職給付引当金	940,671	975,077
受入保証金	371,770	372,200
その他	109,284	129,669
固定負債合計	7,144,136	7,354,514
負債合計	12,533,056	12,391,941

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,718	679,744
利益剰余金合計	705,718	679,744
自己株式	139,833	140,787
株主資本合計	4,205,768	4,178,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,322	136,877
土地再評価差額金	4 3,139,837	4 3,140,398
評価・換算差額等合計	3,358,160	3,003,521
純資産合計	7,563,928	7,182,360
負債純資産合計	20,096,984	19,574,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 12,790,490	1 12,768,909
完成工事高	2,983,414	1,589,189
売上高合計	15,773,905	14,358,098
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	281,945	303,448
当期製品製造原価	7,329,336	7,491,062
当期商品及び製品仕入高	1,418,759	1,490,033
完成工事原価	2,662,096	1,437,345
合計	11,692,138	10,721,889
他勘定振替高	2 1,669	2 6,716
商品及び製品期末たな卸高	303,448	346,002
売上原価合計	1 11,387,021	1・9 10,369,170
売上総利益	4,386,884	3,988,927
販売費及び一般管理費	3・4 4,178,562	3・4 3,769,953
営業利益	208,321	218,973
営業外収益		
受取利息	1,213	2,789
受取配当金	33,768	38,692
受取賃貸料	5 41,886	5 41,806
受取保険金	-	91,459
その他	58,068	45,632
営業外収益合計	134,937	220,381
営業外費用		
支払利息	111,378	114,678
支払手数料	38,625	43,278
賃貸費用	41,324	38,703
手形売却費	40,463	34,152
その他	21,188	22,845
営業外費用合計	252,979	253,658
経常利益	90,279	185,696
特別利益		
固定資産売却益	8 19,007	-
賞与引当金戻入額	20,000	-
貸倒引当金戻入額	2,948	-
特別利益合計	41,956	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券償還損	-	169
投資有価証券評価損	33,509	67,925
固定資産除却損	⁷ 15,423	⁷ 14,638
固定資産売却損	⁶ 34,033	-
特別損失合計	82,966	82,733
税引前当期純利益	49,269	102,963
法人税、住民税及び事業税	52,219	25,767
過年度法人税等戻入額	13,300	-
法人税等調整額	24,537	33,121
法人税等合計	14,382	58,889
当期純利益	34,886	44,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,304,609	44.2	3,558,461	47.2
労務費	1	1,361,579	18.2	1,151,173	15.2
経費	2	2,810,228	37.6	2,836,699	37.6
当期総製造費用		7,476,417	100.0	7,546,334	100.0
期首仕掛品棚卸高		16,345		21,135	
合計		7,492,762		7,567,470	
他勘定振替高	3	142,290		76,407	
期末仕掛品棚卸高		21,135			
当期製品製造原価		7,329,336		7,491,062	

(注) 1 これには次のものが含まれている。

科目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	96,865千円	87,430千円
賞与引当金繰入額	100,200千円	71,492千円

2 このうち主なものは次の通りである。

科目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,449,958千円	1,427,494千円
減価償却費	404,414千円	490,811千円

3 建設仮勘定・研究開発費等への振替である。

4 原価計算の方法

組別総合実際原価計算を採用している。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,500	0.1	17,735	1.2
外注費		2,632,039	98.9	1,407,004	97.9
経費		27,556	1.0	12,605	0.9
当期完成工事原価		2,662,096	100.0	1,437,345	100.0

(注) 原価計算の方法

個別実際原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,703	705,718
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
当期変動額合計	4,015	25,974
当期末残高	705,718	679,744
自己株式		
前期末残高	138,255	139,833
当期変動額		
自己株式の取得	1,577	954
当期変動額合計	1,577	954
当期末残高	139,833	140,787

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,203,329	4,205,768
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
自己株式の取得	1,577	954
当期変動額合計	2,438	26,929
当期末残高	4,205,768	4,178,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	688,082	218,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,759	355,199
当期変動額合計	469,759	355,199
当期末残高	218,322	136,877
土地再評価差額金		
前期末残高	3,202,389	3,139,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,551	560
当期変動額合計	62,551	560
当期末残高	3,139,837	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,890,471	3,358,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,311	354,639
当期変動額合計	532,311	354,639
当期末残高	3,358,160	3,003,521
純資産合計		
前期末残高	8,093,801	7,563,928
当期変動額		
剰余金の配当	93,422	70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	-
自己株式の取得	1,577	954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,311	354,639
当期変動額合計	529,873	381,568
当期末残高	7,563,928	7,182,360

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 当事業年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ...時価法</p>	<p>デリバティブ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品、原材料、仕掛品、貯蔵品.....</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金..... 個別法による原価法</p>	<p>(通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品.....</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金..... 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,681千円減少している。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....</p> <p>建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く).....</p> <p>建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が7,946千円増加し、売上総利益が6,076千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,946千円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が84,196千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が91,863千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産.....</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く).....</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用...均等償却を採用している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産..... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用...同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用している。 これにより、当事業年度に発生した社債発行費については、3年間で均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更している。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>社債発行費.....同左</p>
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>同左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっている。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより営業利益・経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「原材料」「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記している。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ31,423千円、28,064千円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金393,500千円(1年以内返済予定分246,500千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証360,000千円(1年以内返済予定分360,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証404,000千円(1年以内償還予定分303,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。		1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。	
担保提供資産		担保提供資産	
金額(千円)		金額(千円)	
工場財団		工場財団	
建物	1,298,869	建物	1,221,770
構築物	113,588	構築物	105,590
機械及び装置	1,423,823	機械及び装置	1,197,405
土地	6,317,920	土地	6,317,920
小計	9,154,201	小計	8,842,686
その他		その他	
建物	1,369,868	建物	1,324,991
土地	572,050	土地	572,050
預金	50,000	預金	50,000
投資有価証券	282,894	投資有価証券	198,891
小計	2,274,814	小計	2,145,933
合計	11,429,015	合計	10,988,620
2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	2,267,123千円	2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	2,390,911千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形	308,336千円	受取手形	212,476千円
売掛金	165,806	売掛金	238,195
支払手形	576,972	支払手形	651,537
買掛金	274,262	買掛金	174,209

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,220,464千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,221,542千円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="191 1086 702 1187"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引未実行残高	2,000,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1086 1332 1187"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">285,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,900,000千円	借入実行残高	285,000	差引未実行残高	1,615,000
コミットメントライン総額	2,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引未実行残高	2,000,000												
コミットメントライン総額	1,900,000千円												
借入実行残高	285,000												
差引未実行残高	1,615,000												
<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="191 1355 702 1456"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引未実行残高	900,000	<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1355 1332 1456"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高	—
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	4,600,000												
差引未実行残高	900,000												
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高	—												
<p>7 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>7 偶発債務 同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,622,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,164,656</td> </tr> </table>	商品売上高	1,622,164千円	商品仕入原価	1,164,656	<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,696,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,380,508</td> </tr> </table>	商品売上高	1,696,811千円	商品仕入原価	1,380,508																																		
商品売上高	1,622,164千円																																										
商品仕入原価	1,164,656																																										
商品売上高	1,696,811千円																																										
商品仕入原価	1,380,508																																										
<p>2 スレート等工事に使用した製品を製品勘定より未成工事支出金勘定に振替えた金額である。</p>	<p>2 同左</p>																																										
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">974,599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">216,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">213,612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">654,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">269,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">168,882</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">336,247</td></tr> </table>	販売運賃	974,599千円	販売手数料	216,110	役員報酬	213,612	給料	654,954	賞与及び諸手当	269,701	賞与引当金繰入額	99,800	退職給付費用	103,158	賃借料	168,882	減価償却費	59,034	研究開発費	336,247	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">974,137千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">185,610</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,887</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">642,896</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">192,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,764</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">159,548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,335</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">259,463</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,559</td></tr> </table>	販売運賃	974,137千円	販売手数料	185,610	役員報酬	171,887	給料	642,896	賞与及び諸手当	192,107	賞与引当金繰入額	85,196	退職給付費用	107,764	賃借料	159,548	減価償却費	61,335	研究開発費	259,463	貸倒引当金繰入額	13,559
販売運賃	974,599千円																																										
販売手数料	216,110																																										
役員報酬	213,612																																										
給料	654,954																																										
賞与及び諸手当	269,701																																										
賞与引当金繰入額	99,800																																										
退職給付費用	103,158																																										
賃借料	168,882																																										
減価償却費	59,034																																										
研究開発費	336,247																																										
販売運賃	974,137千円																																										
販売手数料	185,610																																										
役員報酬	171,887																																										
給料	642,896																																										
賞与及び諸手当	192,107																																										
賞与引当金繰入額	85,196																																										
退職給付費用	107,764																																										
賃借料	159,548																																										
減価償却費	61,335																																										
研究開発費	259,463																																										
貸倒引当金繰入額	13,559																																										
<p>4 研究開発費は336,247千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額28,000千円、退職給付費用8,388千円が含まれている。</p>	<p>4 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額9,572千円、退職給付費用10,815千円が含まれている。</p>																																										
<p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、33,088千円含まれている。</p>	<p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、33,007千円含まれている。</p>																																										
<p>6 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,033千円</td> </tr> </table>	土地	34,033千円																																									
土地	34,033千円																																										
<p>7 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15,423</td></tr> </table>	建物	1,636千円	構築物	108	機械及び装置	11,566	車両運搬具	103	工具、器具及び備品	2,008	合計	15,423	<p>7 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,183</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,638</td></tr> </table> <p>(その他は機械及び装置撤去費用である)</p>	建物	1,098千円	構築物	167	機械及び装置	7,183	車両運搬具	279	工具、器具及び備品	1,111	その他	4,800	合計	14,638																
建物	1,636千円																																										
構築物	108																																										
機械及び装置	11,566																																										
車両運搬具	103																																										
工具、器具及び備品	2,008																																										
合計	15,423																																										
建物	1,098千円																																										
構築物	167																																										
機械及び装置	7,183																																										
車両運搬具	279																																										
工具、器具及び備品	1,111																																										
その他	4,800																																										
合計	14,638																																										
<p>8 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,007千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	19,007千円																																									
工具、器具及び備品	19,007千円																																										
	<p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,681千円</td> </tr> </table>	売上原価	25,681千円																																								
売上原価	25,681千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794,333	6,035		800,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,035株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,368	6,314		806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,314株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)
機械及び装置	420,094	256,997	163,096	機械及び装置	399,160	279,460	119,699
車両運搬具	27,948	11,639	16,308	車両運搬具	27,948	17,229	10,719
工具、器具及び備品	42,546	22,240	20,305	工具、器具及び備品	37,390	25,673	11,716
合計	490,588	290,877	199,710	合計	464,498	322,363	142,135
なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料当事業年度末残高相当額				2 未経過リース料当事業年度末残高相当額			
1年以内 58,782千円				1年以内 49,914千円			
1年超 140,928				1年超 91,013			
合計 199,710				合計 140,928			
なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料 66,624千円 (減価償却費相当額)				3 支払リース料 58,782千円 (減価償却費相当額)			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備（機械及び装置である。			
				2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	同左

次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">382,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">44,413</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">34,869</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,510</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,976</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149,471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,504</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,278,410千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,954千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,550</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	92,659千円	投資有価証券評価損否認	20,946	退職給付引当金	382,288	役員退職慰労金	44,413	貸倒引当金繰入限度超過額	7,947	ゴルフ会員権評価損否認	1,656	未払費用否認	34,869	減損損失	50,276	その他	25,510	繰延税金資産小計	660,567	評価性引当額	217,591	繰延税金資産合計	442,976	その他有価証券評価差額金	149,471	繰延税金負債合計	149,471	繰延税金資産純額	293,504	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,278,410千円	流動資産 - 繰延税金資産	137,954千円	固定資産 - 繰延税金資産	155,550	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,259千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">43,844</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,854</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,787千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304,066</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	67,259千円	投資有価証券評価損	1,327	退職給付引当金	396,271	貸倒引当金	9,372	ゴルフ会員権評価損	1,656	未払費用	23,705	減損損失	42,538	役員退職慰労金	43,844	その他有価証券評価差額金	55,626	その他	28,589	繰延税金資産小計	670,191	評価性引当額	260,337	繰延税金資産合計	409,854	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	105,787千円	固定資産 - 繰延税金資産	304,066	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
賞与引当金	92,659千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	20,946																																																																												
退職給付引当金	382,288																																																																												
役員退職慰労金	44,413																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	7,947																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	1,656																																																																												
未払費用否認	34,869																																																																												
減損損失	50,276																																																																												
その他	25,510																																																																												
繰延税金資産小計	660,567																																																																												
評価性引当額	217,591																																																																												
繰延税金資産合計	442,976																																																																												
その他有価証券評価差額金	149,471																																																																												
繰延税金負債合計	149,471																																																																												
繰延税金資産純額	293,504																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,278,410千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	137,954千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	155,550																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債																																																																													
固定負債 - 繰延税金負債																																																																													
賞与引当金	67,259千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,327																																																																												
退職給付引当金	396,271																																																																												
貸倒引当金	9,372																																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,656																																																																												
未払費用	23,705																																																																												
減損損失	42,538																																																																												
役員退職慰労金	43,844																																																																												
その他有価証券評価差額金	55,626																																																																												
その他	28,589																																																																												
繰延税金資産小計	670,191																																																																												
評価性引当額	260,337																																																																												
繰延税金資産合計	409,854																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	105,787千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	304,066																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債																																																																													
固定負債 - 繰延税金負債																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">52.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	41.9	住民税均等割	38.9	評価性引当額の増減	52.6	税額控除	10.0	過年度法人税等戻入額	27.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7	住民税均等割	17.2	評価性引当額の増減	12.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	41.9																																																																												
住民税均等割	38.9																																																																												
評価性引当額の増減	52.6																																																																												
税額控除	10.0																																																																												
過年度法人税等戻入額	27.0																																																																												
その他	2.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7																																																																												
住民税均等割	17.2																																																																												
評価性引当額の増減	12.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円94銭	1株当たり純資産額	307円68銭
1株当たり当期純利益	1円49銭	1株当たり当期純利益	1円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	34,886	44,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,886	44,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,352	23,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
神栄(株)	1,223,000	144,721
積水ハウス(株)	177,262	122,978
阪神内燃機工業(株)	350,000	87,360
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	82,595
モロゾフ(株)	234,000	70,846
岩塚製菓(株)	33,000	53,519
日工(株)	186,000	48,625
(株)指月電気製作所	224,000	46,954
鹿島建設(株)	201,398	44,873
日本興亜損害保険(株)	69,200	42,679
バンドー化学(株)	168,000	35,376
(株)ノーリツ	26,200	33,275
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	33,007
新東工業(株)	58,000	32,571
(株)みなと銀行	225,910	31,681
(株)池田銀行	6,111	24,973
(株)大真空	158,000	24,452
神戸電鉄(株)	59,000	23,448
その他 44銘柄	924,303	219,710
計	4,385,945	1,203,650

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券 (1銘柄)	300口	1,670
計	300口	1,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,149,189	5,600	4,454	6,150,334	3,429,677	136,926	2,720,657
構築物	741,001	3,440	2,200	742,242	627,231	12,722	115,010
機械及び装置	10,803,437	101,211	63,865	10,840,783	9,590,161	341,600	1,250,622
車両運搬具	120,692	1,915	8,545	114,063	105,707	3,968	8,355
工具、器具及び備品	1,108,741	56,020	26,444	1,138,317	970,892	78,188	167,425
土地	7,284,080			7,284,080			7,284,080
リース資産		92,651		92,651	6,041	6,041	86,609
建設仮勘定	26,399	155,532	173,876	8,056			8,056
有形固定資産計	26,233,543	416,372	279,385	26,370,529	14,729,711	579,447	11,640,818
無形固定資産							
電話加入権				7,990			7,990
ソフトウェア				110,712	105,146	19,479	5,566
その他				95,723	91,840	433	3,883
無形固定資産計				214,426	196,986	19,912	17,440
長期前払費用	61,544	6,206	27,274	40,476	11,871	5,552	28,605
繰延資産							
社債発行費	1,909			1,909	694	347	1,214
繰延資産計	1,909			1,909	694	347	1,214

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高は含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,114	15,526	3,514	1,800	33,326
賞与引当金	228,000	165,500	228,000		165,500

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	365
預金の種類	
当座預金	1,074,286
外貨預金	5,776
普通預金	219,487
通知預金	80,000
定期預金	80,000
別段預金	700
小計	1,460,251
合計	1,460,616

ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
積水ハウス(株)	225,710	平成21年4月	22,075
(株)ノザワ商事	212,476	5月	100,714
クリオン(株)	152,454	6月	469,455
三井住商建材(株)	101,191	7月	473,662
(株)豊建	63,775	8月	26,495
その他	336,795		
合計	1,092,404	合計	1,092,404

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	249,264
(株)ノザワ商事	238,195
南国殖産(株)	132,203
三井住商建材(株)	120,565
積水ハウス(株)	114,526
その他	1,004,729
合計	1,859,485

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(箇月)
1,875,849	14,881,534	14,897,898	1,859,485	88.90	1.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(D)}{(B)} \times 12$$

二 たな卸資産

科目	摘要	金額(千円)
商品及び製品	押出成形セメント製品	200,258
	スレート	47,997
	その他	97,746
	合計	346,002
原材料	主要原料	3,323
	補助原料	28,100
	合計	31,423
貯蔵品	製造用資材	16,271
	油脂類	2,041
	機械用部品	9,751
	合計	28,064

ホ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
押出成形セメント製品等工事未完成分	23,968
耐火被覆工事未完成分	10,799
石綿除去工事未完成分	1,511
計	36,279

増減の状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	完成工事原価(千円)	当期末残高(千円)
48,556	1,425,068	1,437,345	36,279

負債の部

(a) 流動負債

イ 支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ノザワ商事	651,537	平成21年4月	456,266
習志野化工(株)	195,100	5月	422,420
クリオン(株)	145,856	6月	305,935
太平洋マテリアル(株)	75,284	7月	199,934
東レACE(株)	65,249	8月	13,055
その他	264,581		
合計	1,397,611	合計	1,397,611

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
CBC(株)	251,462
(株)ノザワ商事	174,209
巴工業(株)	129,165
習志野化工(株)	64,552
伊藤忠商事(株)	60,050
その他	775,033
合計	1,454,473

ハ 設備関係支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(有)吉沢金型製作所	3,097	平成21年4月	4,620
岸本鉄工(株)	1,942	5月	315
(株)丸芝	1,333	6月	2,604
藤田産業(株)	1,165	7月	1,711
アイエヌジ商事(株)	819		
その他	892		
合計	9,250	合計	9,250

(b) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	752,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	539,868
(株)山口銀行	531,026
(株)みずほコーポレート銀行	476,842
三菱UFJ信託銀行(株)	335,526
(株)みなと銀行	339,026
中央三井信託銀行(株)	235,210
(株)池田銀行	95,789
住友信託銀行(株)	86,710
(株)りそな銀行	46,000
日本生命保険相互会社	35,000
合計	3,473,000

ロ 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(千円)
土地再評価に伴う税金相当分	2,277,849

(3) 【その他】

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー46社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、平成20年5月16日付けで、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。

また、当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー46社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、平成20年6月30日付けで、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.nozawa-kobe.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第148期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第149期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出
		(第149期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
		(第149期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。